信濃毎日新聞　第三種郵便物認可

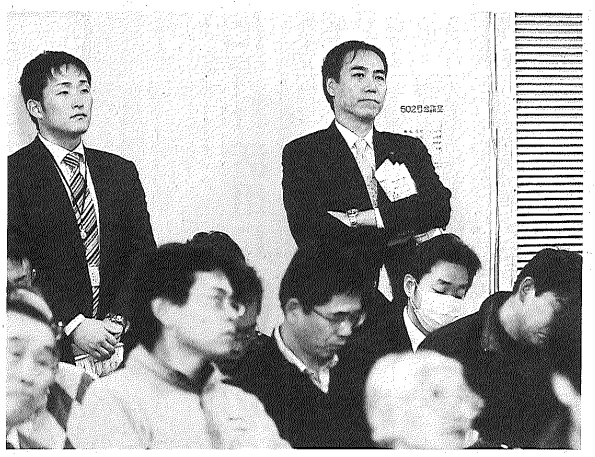
仕分け結果どう生かす

信州型仕分け終了

阿部知事が公約に掲げた「信州型事業仕分け」の先行実施分が16日、終了した。「不要」判定4件に加え、対象事業の7割余で県側に改善を求めた仕分け結果を、知事はどう来年度予算編成などに生かしていくか。一方、昨年11月定例会で関連経費をめぐって賛否が割れた県会側は、2日間を通じ、全会派から少なからぬ県議が傍聴した。知事が本格実施に向けた関連予算案を提出する2月定例会に、各会派、各県議がどう臨み、論戦を挑むのか。知事、県会双方に県民の目が注がれる。

【1面参照】

16日の仕分け議論を聴く金子ゆかり氏（後列右）と北山早苗氏（後列左）。2日間に傍聴した県議は全会派に及んだ



傍聴者の後ろから仕分けの議論を見守る阿部知事。結果をどう生かすかが問われる＝16日

27事業判定　「不要」4件　「要改善」7割

対象事業選定に課題

本格実施へ

「議論の中身や結果を踏まえ、これから県としてどう対応していくかの方が問われると思っている」。16日、松本市の県松本合同庁舎で行った「信州型事業仕分け」の閉会式。阿部知事は、自ら公約の「一丁目一番地」と位置付けた仕分けが無事実施できたことに満足げな表情を浮かべつつも、そう述べた。

2日間の議論では、29件の事業判定のうち4件が「不要」、21件が「要改善」とされた結果以上に、県側に「費用対効果の視点不足」などの指摘が相次いだことが目立った。仕分け人の信夫隆生氏（内閣府行政刷新会議事務局企画官）は閉会式で、県事業の成果を示す指標の多くが「本来の受益者である県民から見た指標になっていなかった」とし、見直しを求めた。

ただ、今回の事業仕分けで仕分け人の一部を派遣した政策シンクタンク「構想日本」（東京）の伊藤伸・政策担当ディレクターは「2日間の議論はあくまで入り口」と強調する。判定結果や議論で指摘されたさまざまな課題を、来年度予算編成や職員の意識改革に生かしていくための取り組みは、これからが本番だ。

さらに、来年度に「本格実施」するためには、対象事業をめぐる課題もある。県は今回の先行実施を実現するため、市町村側の警戒心が強い市町村補助事業を対象から除外。15日に県庁であった閉会式で、仕分け人の河野太郎・自民党衆院議員はその点を含め、「先に仕分けすべき事業があったのではないか」と指摘した。

一方、県は今回、対象事業の一部を市町村や県民から募ったこと、仕分け人に公募のみに加わる）判定人方式の導入も含め、新たな段階の仕分けのあり方を考えたい」と述べた。（島田　誠）

作業委託　残る抵抗感

県会側

昨年11月県会では、仕分け人の派遣などを「構想日本」に委託することをめぐり、最大会派自民党（18人）や創志会（9人）、共産党（7人）が反発した。今回、傍聴した県議からは、公開で一定時間を掛けた議論を評価する声の一方、構想日本への委託、「費用対効果」を重視する手法には異論が出た。

自民党の木内均氏は「1事業ずつ時間をかけるので、議会では詰め切れない詳細まで議論がされ、参考になった」。知事与党的立場のトライアル信州（4人）の永井一雄氏も「仕分け人には実務を分かっている人も多く、レベルの高い議論になった」とした。

一方、共産党の石坂千穂団長は「費用対効果の視点がないことがおかしいという議論になっているが、福祉にはそぐわない」と批判。2月県会で、再び構想日本への委託に反対する姿勢を示した。

木内氏も「構想日本から派遣された仕分け人は官僚や県外の自治体職員が中心。将来は県民が仕分けするべきだ」と主張。創志会の金子ゆかり氏も「行政は弱者のために福祉などを行っている。一般企業と同じ論理で効率を重視する議論には違和感も覚えた」とした。

今後に向け、自民党の西沢正隆氏は「今回の仕分け結果をどう反映させるか。対象事業の選定基準をより明確にするなどルール作りも必要」と指摘。県民クラブ・公明（7人）の小松千万蔵会長も「構想日本に委託する仕分け人の数や、判定人の採用、実施時期などをみて対応を決めたい」との姿勢だ。無所属の北山早苗氏は僅差の判定があったことを踏まえ、判定に関わる人数を増やす必要性も指摘した。

知事与党の改革・緑新（12人）の倉田竜彦代表は「県民委員の発言機会が少ない、仕分け精通者が県内の実情を把握していないなど課題はあったが、改善していけばいい」と強調。「2月県会では建設的な議論をしたい」と話した。

焦点

信州型事業仕分けの「仕分け人」（敬称略）

		C班（観光、農政、林務、企画部、県教委）	D班（商工労働、企画、建設部）
仕分け人	コーディネーター	伊藤　伸（構想日本政策担当ディレクター）	荒井　英明（神奈川県厚木市こども育成課長）
	仕分け精通者	山内　敬（元滋賀県高島市副市長） 信夫　隆生（内閣府行政刷新会議事務局企画官）	百瀬　治彦（山梨県総合県税事務所） 岡本　直之（内閣官房行政改革推進室内閣参事官）
	県民委員	武居　博明（塩尻市） 宇原　宣雄（長野市）	森田　勝（駒ケ根市） 西沢　正樹（松本市）
	県内有識者	扇田　孝之（コミュニケーション・デザイン研究所代表） 伊藤　清人（県農業経営者協会長） 香山　由人（山仕事創造舎代表理事）	半谷　雅典（前田鉄工所社長） 宮島　晴樹（県建設労働組合連合会書記長）
	市町村関係者	熊谷　浩平（下伊那郡下条村副村長）	坪田　明男（松本市副市長）